

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第4期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社UACJ
【英訳名】	UACJ Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 満
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
【電話番号】	(03) 6202 - 2600（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 飯田 晴央
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
【電話番号】	(03) 6202 - 2641
【事務連絡者氏名】	経理部長 飯田 晴央
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第3四半期 連結累計期間	第4期 第3四半期 連結累計期間	第3期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	428,051	417,179	575,735
経常利益 (百万円)	8,730	12,830	12,010
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,428	4,697	5,105
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,507	2,089	5,106
純資産額 (百万円)	185,197	173,752	178,582
総資産額 (百万円)	682,656	675,383	662,543
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	12.69	10.98	11.94
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.0	23.6	24.9

回次	第3期 第3四半期 連結会計期間	第4期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.57	5.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（アルミ圧延品事業）

第1四半期連結会計期間まで非連結子会社であったUACJ ELVAL HEAT EXCHANGER MATERIALS GmbHは重要性が増したため、第2四半期連結会計期間から新たに連結の範囲に含めております。

優艾希杰東陽光（上海）材料销售有限公司を設立したため、当第3四半期連結会計期間から新たに連結の範囲に含めております。

なお、持分法適用関連会社である乳源東陽光精箔有限公司は、平成28年5月に乳源東陽光優艾希杰精箔有限公司に、持分法適用関連会社であるQuiver Ventures LLCは、平成28年6月にConstellium-UACJ ABS LLCに、それぞれ社名変更しております。

（伸銅品事業）

主要な関係会社における異動はありません。

（加工品・関連事業）

前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社UACJ金属加工は、平成28年4月1日付で、当社が吸収合併しております。

連結子会社である株式会社ナルコ岩井は、平成28年4月1日付で、連結子会社である株式会社ニッケイ加工及び株式会社ナルコ恵那を吸収合併し、同日付で株式会社UACJ金属加工に社名変更しております。

連結子会社であるIWAI METAL(AMERICA) CO., LTD.は、平成28年4月1日付で、連結子会社であるPennTecQ, Inc.を吸収合併し、同日付でUACJ Metal Components North America, Inc.に社名変更しております。

前連結会計年度まで非連結子会社であったUACJ North America, Inc.は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間から新たに連結の範囲に含めております。

平成28年4月に、UACJ Automotive Whitehall Industries, Inc.を設立し、同社を通じてSRS Industries, LLCの全持分を取得したため、両社及びSRS Industries, LLCのグループ会社4社を第1四半期連結会計期間から新たに連結の範囲に含めております。

なお、UACJ Automotive Whitehall Industries, Inc.は、平成28年6月に、SRS Industries, LLCを吸収合併しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国や欧州においては緩やかな景気回復が持続した一方、中国においては景気が緩やかに減速しております。新興国においては各国ばらつきがありますが、全体としては回復基調であります。我が国経済は、一部に改善の遅れもみられますが、緩やかな回復基調が続いております。

しかしながら米国新政権による保護主義的政策や強硬な移民政策が予想され、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループの業績については、対前年同期での地金価格下落の影響を受け、売上高は417,179百万円（前年同期比2.5%減）となりました。損益におきましては、売上数量の増加やコストダウン等により、営業利益は17,253百万円（同46.2%増）、経常利益は12,830百万円（同47.0%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益については、特別利益として受取保険金を計上した前年同期を下回り、4,697百万円（同13.5%減）となりました。

セグメント別の状況については、以下のとおりであります。

アルミ圧延品事業

国内アルミニウム圧延品業界の需要については、板類では、缶化率の高い低アルコール飲料の需要が増加したことや、ボトル缶需要が引き続き堅調であったことから飲料缶用の需要は対前年微増となりました。自動車分野においても、乗用車の国内生産が堅調であったことから外板パネルの需要が伸びました。さらには半導体及び液晶製造装置の需要が活況を呈しており、部材として使用されるアルミ厚板の数量も大幅増となりました。これらの結果として、内需全体で前年を上回る実績となりました。押出類に関しては、トラック・バス関連需要が引き続き好調なことに加え、主力の建築関連需要が徐々に回復傾向を示しており、内需総量も前年を超える結果となりました。

当社グループの国内向け売上数量についても上記全体需要とほぼ同様の傾向であり、板押出ともに前年を超える結果となりました。

また、タイ王国の板圧延工場（UACJ (Thailand) Co., Ltd.）の一貫生産本格化や、米国ローガン工場から自動車パネル用アルミニウム材事業合弁会社（Constellium-UACJ ABS LLC）向けに母材の供給を開始したことにより、グループ全体での売上数量についても大幅に増加いたしました。

このような販売状況であったものの、対前年同期での地金価格下落の影響を受け、当第3四半期連結累計期間のアルミ圧延品事業の売上高は、331,985百万円（前年同期比2.5%減）となりました。営業利益については、売上数量の増加やコストダウン等により、18,569百万円（同37.9%増）となりました。

伸銅品事業

主要用途であるエアコンの出荷台数が総じて堅調に推移したことにより、当社グループの銅管の売上数量は前期を上回りました。一方で銅地金価格は、期末にかけて上昇したものの当第3四半期連結累計期間を通じて低調であったことから、当第3四半期連結累計期間の伸銅品事業の売上高は31,935百万円（前年同期比10.0%減）となりました。また、低調な地金価格に伴う棚卸評価関係の悪化の影響等により、営業利益は、325百万円（同42.1%減）となりました。

加工品・関連事業

主要顧客の需要減退等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は122,501百万円（前年同期比3.2%減）となりました。営業利益は2,791百万円（同4.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したものの、円高による為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末と比べて4,830百万円減少し、173,752百万円となりました。

総資産については、ほぼ前連結会計年度末並の675,383百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動に要した金額は3,437百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額	資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
						着手	完了	
UACJ (Thailand) Co., Ltd. ラヨン製造所	タイ王国 ラヨン県	アルミ圧延品 事業	アルミニウム板 圧延能力の増強 等	12,230 百万円	自己資金 及び 借入金	平成28年 11月	平成31年 6月	年間 約14万トン
Tri-Arrows Aluminum Inc. ローガン工場 (注)1	アメリカ合衆国 ケンタッキー州	アルミ圧延品 事業	アルミニウム板 圧延能力の増強 等	125 百万米ドル (注)2	自己資金 及び 借入金	平成28年 11月	平成31年 4月	年間 約8万トン

(注)1. Tri-Arrows Aluminum Inc. とNovelis Corporation が共同所有するアルミニウム圧延工場でありま
す。

2. 当第3四半期連結累計期間に175百万米ドルの設備新設計画を確定しておりますが、上記125百万米ドル
を除いた50百万米ドルにつきましては、前連結会計年度の有価証券報告書(第3 設備の状況 3 設備
の新設、除却等の計画 (1) 重要な設備の新設等)に記載の設備新設計画に含まれております。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書に記載の設備新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額	資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
						着手	完了	
Tri-Arrows Aluminum Inc. ローガン工場 (注)1	アメリカ合衆国 ケンタッキー州	アルミ圧延品 事業	アルミニウム板 圧延能力の増強 等	290 百万米ドル	自己資金 及び 借入金	平成27年 8月	平成32年 3月	(注)2

(注)1. Tri-Arrows Aluminum Inc. とNovelis Corporation が共同所有するアルミニウム圧延工場でありま
す。

2. コストダウンを目的とした設備投資が含まれており、上記設備投資に伴う完成後の増加能力を算定する
ことが困難なため、記載を省略しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	428,281,934	428,281,934	東京証券取引所第一部	単元株式数 1,000株
計	428,281,934	428,281,934	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	428,281,934	-	45,000	-	40,677

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が把握できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 639,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 419,051,000	419,051	-
単元未満株式	普通株式 8,591,934	-	-
発行済株式総数	428,281,934	-	-
総株主の議決権	-	419,051	-

- （注） 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権1個）含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には当社保有の自己株式が963株含まれています。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数割合 （％）
（自己保有株式） 株式会社UACJ	東京都千代田区 大手町1丁目7-2	639,000	-	639,000	0.15
計	-	639,000	-	639,000	0.15

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,934	18,827
受取手形及び売掛金	115,103	4 117,455
商品及び製品	30,780	29,158
仕掛品	47,617	47,341
原材料及び貯蔵品	30,875	33,898
その他	20,120	24,408
貸倒引当金	20	21
流動資産合計	263,409	271,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	63,566	60,174
機械装置及び運搬具（純額）	93,100	91,598
土地	115,150	114,966
その他（純額）	21,088	25,630
有形固定資産合計	292,904	292,369
無形固定資産		
のれん	43,232	50,491
その他	17,580	17,177
無形固定資産合計	60,812	67,668
投資その他の資産		
投資有価証券	29,363	27,555
その他	16,136	16,837
貸倒引当金	81	112
投資その他の資産合計	45,419	44,280
固定資産合計	399,135	404,316
資産合計	662,543	675,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,090	4 106,487
短期借入金	63,921	56,057
1年内償還予定の社債	2,500	2,500
1年内返済予定の長期借入金	47,714	39,420
その他	36,560	31,960
流動負債合計	249,784	236,424
固定負債		
社債	5,000	2,500
長期借入金	169,871	198,858
退職給付に係る負債	18,814	18,802
その他	40,492	45,046
固定負債合計	234,177	265,206
負債合計	483,961	501,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,000	45,000
資本剰余金	73,041	73,041
利益剰余金	36,103	38,234
自己株式	214	233
株主資本合計	153,931	156,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,184	2,439
繰延ヘッジ損益	1,003	772
為替換算調整勘定	9,649	827
退職給付に係る調整累計額	1,270	952
その他の包括利益累計額合計	11,100	3,446
非支配株主持分	13,552	14,264
純資産合計	178,582	173,752
負債純資産合計	662,543	675,383

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	428,051	417,179
売上原価	378,727	361,580
売上総利益	49,325	55,599
販売費及び一般管理費	37,527	38,346
営業利益	11,797	17,253
営業外収益		
受取利息	108	640
受取配当金	336	423
その他	1,215	851
営業外収益合計	1,658	1,914
営業外費用		
支払利息	2,523	3,140
その他	2,202	3,196
営業外費用合計	4,725	6,336
経常利益	8,730	12,830
特別利益		
固定資産売却益	89	106
受取保険金	3,036	-
その他	272	14
特別利益合計	3,397	120
特別損失		
固定資産除却損	488	452
減損損失	-	321
その他	15	499
特別損失合計	504	1,272
税金等調整前四半期純利益	11,624	11,678
法人税、住民税及び事業税	2,234	5,865
法人税等調整額	3,452	565
法人税等合計	5,686	6,430
四半期純利益	5,938	5,248
非支配株主に帰属する四半期純利益	510	552
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,428	4,697

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	5,938	5,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	1,254
繰延ヘッジ損益	558	542
為替換算調整勘定	5,398	5,905
退職給付に係る調整額	1,842	370
持分法適用会社に対する持分相当額	184	2,857
その他の包括利益合計	4,430	7,337
四半期包括利益	1,507	2,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	938	2,957
非支配株主に係る四半期包括利益	569	869

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社UACJ金属加工は、平成28年4月1日付で、当社が吸収合併しております。

連結子会社である株式会社ナルコ岩井は、平成28年4月1日付で、連結子会社である株式会社ニッケイ加工及び株式会社ナルコ恵那を吸収合併し、同日付で株式会社UACJ金属加工に社名変更しております。

連結子会社であるIwai Metal (America) Co., Ltd.は、平成28年4月1日付で、連結子会社であるPennTecQ, Inc.を吸収合併し、同日付でUACJ Metal Components North America, Inc.に社名変更しております。

前連結会計年度まで非連結子会社であったUACJ North America, Inc.は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間から新たに連結の範囲に含めております。

平成28年4月に、UACJ Automotive Whitehall Industries, Inc.を設立し、同社を通じてSRS Industries, LLCの全持分を取得したため、両社及びSRS Industries, LLCのグループ会社4社を第1四半期連結会計期間から新たに連結の範囲に含めております。

なお、UACJ Automotive Whitehall Industries, Inc.は、平成28年6月に、SRS Industries, LLCを吸収合併しております。

第1四半期連結会計期間まで非連結子会社であったUACJ ELVAL HEAT EXCHANGER MATERIALS GmbHは重要性が増したため、第2四半期連結会計期間から新たに連結の範囲に含めております。

優艾希杰東陽光(上海)材料销售有限公司を設立したため、当第3四半期連結会計期間から新たに連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社等について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
Quiver Ventures LLC	1,201百万円	Constellium-UACJ ABS LLC	417百万円
Nalco (Thailand) Co.,Ltd.	346	日全綜(無錫)材加工有限公司	297
日全綜(無錫)材加工有限公司	326	従業員(住宅財形借入金)	234
従業員(住宅財形借入金)	306	Iwai Metal Central Mexico, S.A.	233
Iwai Metal Central Mexico, S.A.	225	de C.V.	
de C.V.		Nalco (Thailand) Co.,Ltd.	194
富士発條(株)	53	富士発條(株)	36
P.T.Yan Jin Indonesia	23	P.T.Yan Jin Indonesia	23
計	2,480		1,434

(注) Quiver Ventures LLCは、平成28年6月にConstellium-UACJ ABS LLCへ社名変更しております。

2 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
手形債権流動化に伴う買戻義務限度額	1,580百万円	1,517百万円

3 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
輸出手形割引高	- 百万円	268百万円

4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、実際の手形交換日もしくは決済日に処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 百万円	1,825百万円
支払手形	-	4,381

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	16,792百万円	17,446百万円
のれんの償却額	1,897百万円	2,290百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,283	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	1,283	3.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,283	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	1,283	3.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アルミ圧延品 事業	伸銅品事業	加工品・関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	296,175	26,967	104,909	428,051	-	428,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,293	8,519	21,604	74,416	74,416	-
計	340,468	35,487	126,513	502,468	74,416	428,051
セグメント利益	13,466	561	2,919	16,946	5,148	11,797

(注)1.セグメント利益の調整額 5,148百万円には、たな卸資産の調整額 75百万円、セグメント間取引消去 257百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,816百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アルミ圧延品 事業	伸銅品事業	加工品・関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	292,691	23,171	101,317	417,179	-	417,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,294	8,764	21,183	69,241	69,241	-
計	331,985	31,935	122,501	486,421	69,241	417,179
セグメント利益	18,569	325	2,791	21,685	4,432	17,253

(注)1.セグメント利益の調整額 4,432百万円には、たな卸資産の調整額 16百万円、セグメント間取引消去 227百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,189百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

平成28年4月に行われたSRS Industries, LLC(注)との企業結合について、第2四半期連結累計期間までは資産及び負債の時価評価等が未了であったため、四半期連結財務諸表作成時点で入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期会計期間において取得原価の配分が完了しております。

この結果、主に負債が増加し、暫定的に算定されたのれんの金額9,460百万円(86,203千円)は、629百万円(5,729千円)増加し10,089百万円(91,932千円)となっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12.69円	10.98円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,428	4,697
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,428	4,697
普通株式の期中平均株式数(千株)	427,730	427,647

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第4期(平成28年4月1日から平成29年3月31日)中間配当については、平成28年11月2日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,283百万円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月13日

株式会社 U A C J
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩下 万樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 太洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社UACJの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社UACJ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。